

なごや市会だより

広報

名古屋市会の議場は全国でも珍しい円形になっており、円滑な議会運営を目指し、議席を円形にしたと言われています。▶



議会の活動

令和4年(2022年) 1月 臨時号

名古屋市会の活動特集 ～新型コロナウイルス感染症対応～

市会だより1月号では、名古屋市会の活動特集として、正副議長からの新年のごあいさつや、令和3年における名古屋市会の新型コロナウイルス感染症への対応、名古屋市会の情報をチェックできるホームページ・インターネット中継などについてお伝えします。

名古屋市会

Q 検索

名古屋市ウェブサイト(市会情報)▶



正副議長からの新年のごあいさつ

あけましておめでとうございます。令和4年の年頭にあたり、市民の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

さて、昨年も一昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るいました。本市においても感染の拡大が続き、命や健康の不安だけでなく、人の移動や接触の制限が行われたことにより、市民生活や地域経済にも深刻な影響が及びました。現在、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種が順次進められており、感染拡大防止に取り組みつつ、地域経済を立て直していくことが喫緊の課題となっております。

一方、本市においては、第20回アジア競技大会の開催や、リニア中央新幹線の品川―名古屋間の開業が控えております。アフターコロナを見据え、発生が懸念される南海トラフ巨大地震への対策を進めるとともに、世界都市名古屋としての要件を整備し、次代を担う若者が夢や希望を抱くことのできる施策も推進していかなければなりません。

このような状況の中、昨年、名古屋市会では「災害時等における議会機能維持に関する対応指針」を策定しました。これは、これまで名古屋市会では、風水害や新型コロナウイルス感染症への対応について、各種個別指針を定めて議会の機能維持を果たしてきましたが、議会の機能を最大限発揮するため、震災の中でも特に非常事態への対応も見据えた形で、全体を整理したものです。

名古屋市会は、市長をはじめとする執行部とともに二代表制の一翼を担う市民の代表であり、非常事態にあっても議会における議論が停滞することがあってはなりません。今後とも、市民の視点による政策立案・政策提言を行うことにより、市民の皆様の生命と財産を守るとともに、本市が次代を担う若者にとって夢や希望を抱ける都市となるよう、全力を傾けてまいります。

本年が皆様にとりまして幸多い年となりますよう、心から祈念申し上げまして、新年のごあいさつとさせていただきます。



名古屋市議長

服部 将也
(北区選出)



名古屋市副議長

中村 満
(中村区選出)

2022



令和3年 名古屋市会の活動状況

名古屋市会は、令和3年も、新型コロナウイルス感染症への対策等、非常時であっても議会の機能を最大限発揮できるような取り組みを実施し、議会運営を行ってきました。昨年の活動状況は次のとおりです。

議会での新型コロナ対策(抜粋)

名古屋市会では、コロナ禍においても円滑な議会運営を行うため、次のような対策を実施し、本会議、委員会においてさまざまな議案等の審議を行ってきました。

なお、令和3年の定例会・臨時会の開催状況と委員会の活動状況は、右の表のとおりです。

本会議関係(抜粋)

- ①議席、説明員席に飛沫防止パネルを設置する。
- ②質問者席を設置し、質疑・質問の際の再質問は質問者席(飛沫防止パネルも設置)で行う。
- ③質疑・質問の際の出席説明員は、質疑・質問の都度入れ替え、必要最小限とする。

委員会関係(抜粋)

- ①委員席、市職員席に飛沫防止パネルを設置する。



飛沫防止
パネルを
設置した議場



飛沫防止
パネルを
設置した
委員会室

災害時等における議会機能維持に関する対応指針の策定

名古屋市会では、昨年、災害時等における議会機能維持に関する対応指針を策定しました。これは、議会の機能を最大限発揮する上での各種災害時への対応を整理するものです。指針の中では、議会運営委員会理事会の招集すら困難となる非常事態には、議長において「非常事態会議」を設置し、協議することができるという規定を設けました。

定例会・臨時会の開催状況と委員会の活動状況

定例会・臨時会(令和3年1月～11月定例会閉会まで)

2月定例会	5月臨時会	6月定例会	9月定例会	11月定例会	合計
30日間	3日間	19日間	33日間	20日間	105日間

委員会(令和3年1月～11月定例会閉会まで)

	委員会(主な審査事項)	開会日数
常任委員会	総務環境委員会(市政の総合的な企画、地域振興、環境保全など)	41
	財政福祉委員会(市の予算、医療、社会福祉など)	39
	教育子ども委員会(学校、図書館、子育て、保育所など)	37
	土木交通委員会(道路、河川、公園、市バス、地下鉄など)	30
	経済水道委員会(商工業、観光、水道、下水道など)	35
特別委員会	都市消防委員会(まちづくり、市営住宅、防災、救急、消防など)	31
	大都市制度・広域連携促進特別委員会(国の施策・予算に関する提案など)	6
	防災・エネルギー対策特別委員会(大規模災害等への総合的な対策など)	5
	産業・歴史文化・観光戦略特別委員会(重点的に活性化を図る分野の産業の振興など)	3
	都市活力向上特別委員会(都心部等における戦略的なまちづくりなど)	7
	公社対策特別委員会(名古屋高速道路公社等の公社の活動状況など)	10
	安心・安全なまちづくり対策特別委員会(交通安全・地域の安全の確保など)	8
議会運営委員会(市会の日程や議案の取り扱いなど)		33
合 計		延べ285日

左記のような対策を実施し、名古屋市会において昨年に審議・可決した新型コロナウイルス感染症への対応予算(一般会計)の累計は約1,400億円(令和3年11月定例会閉会まで)です。
予算の審議などの詳細については、2・3面をご覧ください▶